
習志野市 行政評価システム

～平成 22 年度 報告書～

企画政策部 企画政策課
平成 23 年 3 月

I 習志野市における行政評価システム

1. 行政評価システムの目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. これまでの経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

II 平成22年度の行政評価システム事業

1. 今年度の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2. 行政評価の推進（事務事業評価の継続）・・・・・・・・・・5
3. 外部（市民）評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
4. 総括と公表（マネジメントツールとしての機能）・・・・・・7

III 平成22年度の評価結果

1. 事務事業評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
2. 外部評価「市民が見る事務事業評価～あなたの声を行政に～」・・・・13

IV 行政評価システムにおける今後の課題と方向性

1. 平成23年度の行政評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
2. 基本構想・基本計画と行政評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

V 資料

1. 部別事務事業評価対象事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
2. 後期第1次実施計画の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

I 習志野市における行政評価システム

1. 行政評価システムの目的

本市の行政評価システムは、「行政機関である習志野市が主体となり、政策の効果等を測定・分析し、一定の尺度に照らし客観的な判断を行うことで、政策の企画立案やそれに基づく施策の展開、事業の実施を的確に行うことに資する情報を提供するシステム」と定義します。そして、本市独自の行政評価を実施することにより、次の成果を目指しています。

◆職員の意識改革

各職員がそれぞれ担当している事務事業を原点に立ち返って検証することによって、そのあるべき姿を日常業務の中で考え、改革し、実現できるようにすることが大きな目標です。

◆限られた財源枠の中での事業間・施策間調整

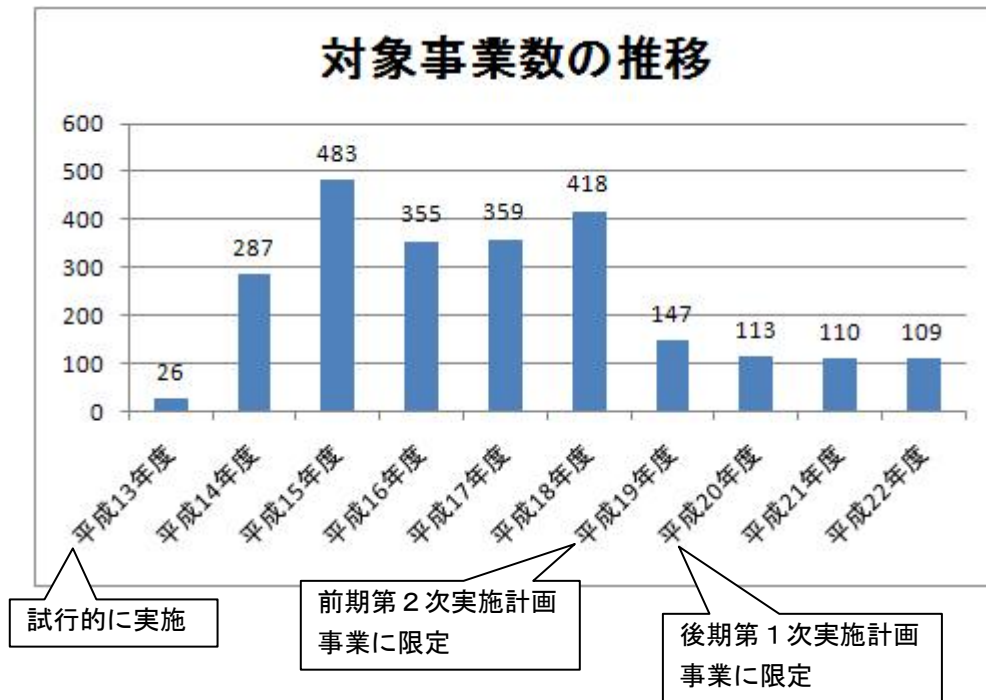
これは、予算編成作業に行政評価の評価結果を活用し、事業の重点化を図り、評価の結果を最終的な予算案の内容と合致させる必要があるということです。ただし、予算編成は限られた財源枠の中での作業とならざるを得ないことから、予算編成作業の中で十分に活用していくことを積み重ねながら、ゆくゆくは新しい施策体系のあり方の検討にまで繋げていきたいと考えています。

◆本市の基本構想に謳う「協働型社会」の構築

現在各部各課において取り組んでいる事務事業の執行にあたっては、全所属職員が、行政が主体となって直接行わなければならない事業なのか、民間事業者への委託等民間に任せて良い事業なのか、或いは、市民活動団体等と協力・連携し市民協働で行う事業であるのか、検討・工夫し事業の実施形態を選択する必要があります。

2. これまでの経過

本市では平成13年度に事務事業評価を試行的に取り入れ、翌14年度に本格実施し、15年度には、対象事業を全事務事業に広げ実施してきました。その後、対象事業の変動はあったものの、事務事業一つひとつを丁寧に評価することによって事業の見直しや予算編成、各種計画の立案に活用してきました。



◆13年度

試行段階では、行政評価がどのようなものであるか職員の理解を図るため、本市の評価表の作成と職員研修を行い、モデル事業を各部3事業程度、合計26事業を抽出して評価作業とヒアリングを実施しました。

◆14年度

本格評価の前段階として本市の行政評価の定着化を図るため、いわゆる事業予算を伴う287事業を抽出して評価を実施するとともに、ヒアリング、職員研修、二次評価を実施しました。

◆15年度

全事業評価を行うものとして、人件費として独立した事業となっているものを除き、直接事業にかかわる356事業と、予算上の事業の立て方を検証するために単なる事務的経費127事業、計483事業について評価を実施しました。

◆16年度・17年度

人件費として独立した事業や単なる事務的経費となっているものを除き、直接事業にかかわる 355 事業（17年度は 359 事業）について評価を実施しました。

◆18年度

定型事務事業について定型事務用評価表による「コストの方向性」のみの簡易な評価を実施しました。それに合わせて審査会等の報酬のみの事業を棚卸的に評価した結果、18年度実施した評価対象事業は 418 事業となりました。

その他、管理職を対象とする施策評価研修や補助金審査委員会に審査の対象となる事業の評価表を提出しました。

◆19年度

後期基本計画の策定に併せ、政策・施策レベルへ拡充することを踏まえ、事務事業評価の対象事業を実施計画事業（147 事業）としました。そのうち、後期基本計画の重要事業（5 事業）については、長期計画審議会にて試行的に外部評価を実施しました。

また、各担当部がコストの方向性を「拡充」とした 38 事業について、財政的及び政策的な視点から二次評価を実施しました。

◆20年度

後期基本計画及び第 1 次実施計画の開始年度となることから、評価対象事業を実施計画掲載事業としました。（113 事業、うち掲載事業は 104 事業）しかし、20 年度の評価は、19 年度に実施したことに対する評価となるため、20 年度以降に実施を予定している事業については、十分な評価をすることができませんでした。

その他、新しい取り組みとして、各課とのヒアリング、エンジンルームが取り組んだ「事業仕分け」、全職員を対象としたアンケートを実施しました。

◆21年度

昨年に引き続き実施計画掲載事業を中心に事務事業評価を実施しました。（109 事業）また、この行政評価システムをマネジメントツールとして機能させるために、後期基本計画及び実施計画の進行管理ができ、予算編成や政策決定の判断材料として活用されるよう新しい評価表を提案しました。

そして、行政評価の客観性・信頼性をより高めること及び協働型社会の構築のため市政への市民参加を促すことを目的として、第三者の視点を入れた「市民が見る事務事業評価」に取り組みました。

Ⅱ 平成 22 年度の行政評価システム事業

1. 今年度の取り組み

◆事務事業評価の継続

事務事業評価では、後期基本計画（平成 20 年度～平成 26 年度）及び、実施計画（平成 20 年度～平成 22 年度）の進行管理と、予算編成や政策決定の判断材料として活用できるよう評価を継続しました。

また、事務事業評価を行うことによって、各職員が、それぞれ担当している事務事業を原点に立ち返って検証し、そのあるべき姿を日常業務の中で考え、改革し、実現できるようにすることを目標としました。

◆外部（市民）評価の実施

昨年の外部（市民）評価は、本市の「事務事業評価」に対し習志野市民の反応はどうか、外部評価導入によってどのようなことが成果となりうるのか等、今後、取り組んでいくための検討材料として試験的に実施しました。

今年度は、昨年の手法に、実際に参加された市民評価者の意見を参考にしながら習志野らしい外部評価の在り方を研究し、市政への市民参加の手法の一つとして、また、事務事業評価をマネジメントツールとして機能させるためにも、実施時期を 11 月とし、平成 23 年度の予算編成に活かせるようにしました。

◆マネジメントツールとしての機能

この行政評価システムをマネジメントツールとして機能させるためには、評価結果が、直接的に政策の企画・立案、事業実施の優先度や財政面に反映されることが重要です。そのためには、財政的視点からの評価の実施や、考え方、書類等の整合・統一が必須となります。

平成 22 年度においては、財政担当者と協議をしましたが、評価期間（平成 21 年度～平成 23 年度）途中での変更は難しく、次期実施計画（平成 23 年度～平成 26 年度）の評価から新たな取り組みができるよう、引き続き検討していくこととしました。

また、職員レベルにおいて、事務事業評価表を活用しながらマネジメントサイクル（PDCA サイクル）をしっかりと廻していく取り組みができるよう、担当職員とのヒアリングを実施するなど、職員の意識改革を進められるよう努めました。

◆作業経過及び内容

時期	項目	作業内容等
4月26日	評価依頼	各部評価リーダー及び各課担当者に対し、行政評価実施要領及び実施プランを配布するとともに、それに基づく作業を依頼する。
5月	評価作業	各事業の評価表を作成。行政評価にかかる各課課内会議等を開催し、職員間での共通理解を図る。
6月10日	提出	評価表及び各部集計表を企画政策課へ提出する。
8月	ヒアリング及び集計作業	企画政策課職員による担当者とのヒアリング（内容確認等）を実施し、各種集計を行う。
9月	外部評価の検討	「市民が見る事務事業評価」の手法等を検討する。
10月7日	財政部への資料提供	決算委員会及び平成23年度の予算資料として、事務事業評価表を財政部へ提供する。
11月	外部評価導入の検討	外部評価の導入について、その実施手法及びスケジュール等を検討し、実施することを決定する。
11月14日 11月21日	外部評価の実施	「市民が見る事務事業評価～あなたの声を行政に！～」を実施する。
12月	まとめ	各事業の評価結果、外部評価の結果等を報告書としてまとめる。

2. 行政評価の推進（事務事業評価の継続）

◆事務事業評価の対象

評価対象事業は、昨年度と同様、習志野市後期第1次実施計画に掲げる主要事業としましたが、財政状況等により進捗が見込まれないもの、各部において継続して評価を実施したい事業については、掲載の有無にかかわらず評価を行いました。

（評価対象事業 109 事業、実施計画掲載事業は 102 事業）

※平成22年度の対象事業一覧は、「資料」（24 ページ）参照のこと。

◆評価体制

評価体制は、昨年度に引き続き各部次長を各部評価マネジャーとし、評価マネジャーの補佐役として、評価マネジャーにより各部管理担当課の係長・主査クラスから評価リーダーを指名します。また、各課においては評価担当者を置くこととします。評価リーダーは、各部（局）の事務事業評価の指導、集計等、各部の行政評価システム運用の一切を行います。

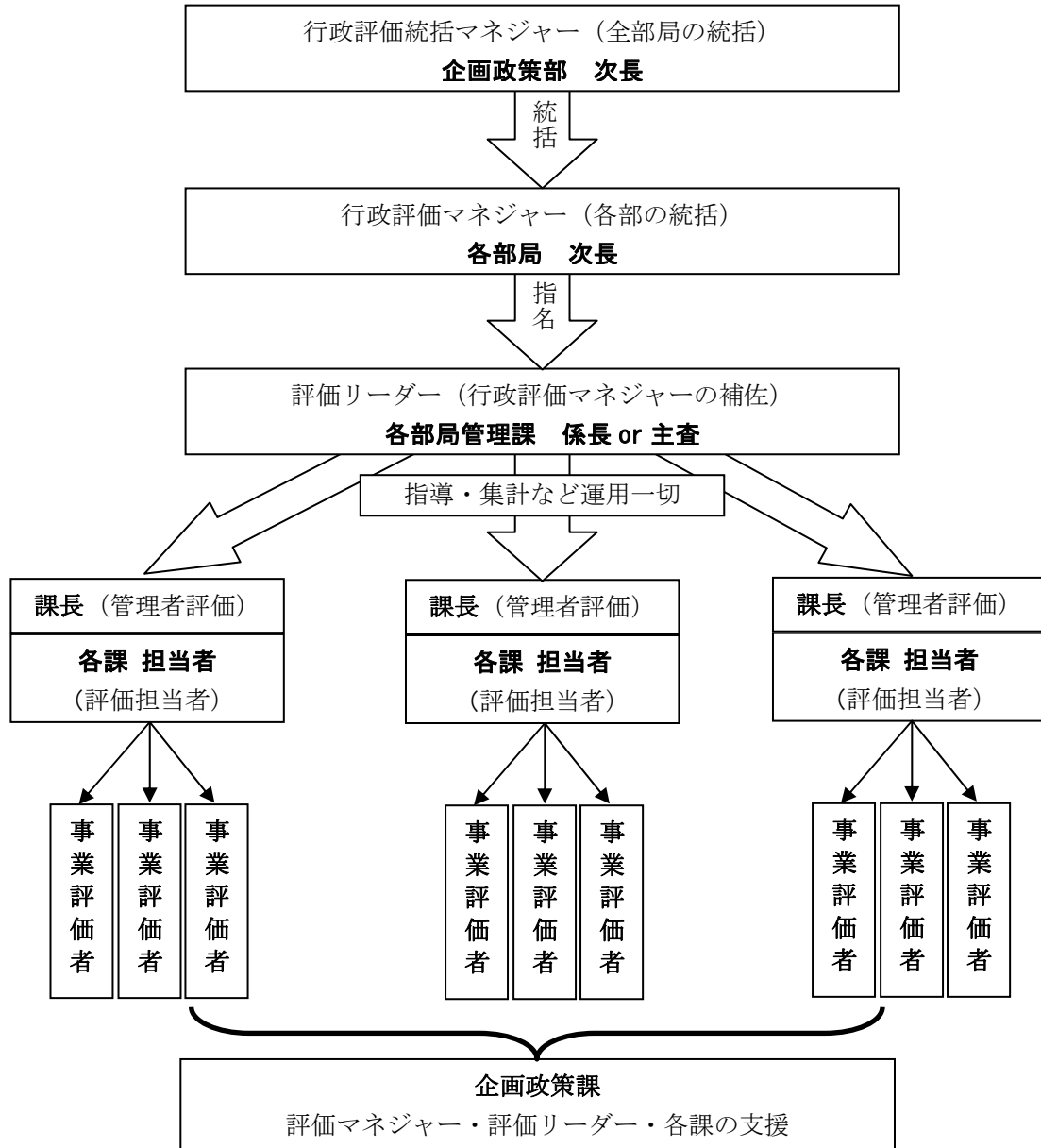
企画政策課は、円滑に行政評価システムが運用されるよう、行政評価作業の手引き等を作成し、評価マネジャー及び評価リーダーを支援します。

◆各部の役割

《部（局）の実施項目》

- ①事務事業評価表の作成、評価リーダーによる作成指導、点検及び取りまとめ
- ②事務事業評価集計表の作成
- ③外部評価への協力

《評価体制図》



3. 外部（市民）評価

行政評価の客観性・信頼性をより高めること及び、協働型社会の構築を進め市政への市民参加を促すため、外部の視点から評価する外部（市民）評価を実施しました。

また、外部（市民）評価に取り組むことによって行政評価のマネジメントツールとしての機能充実を目指しました。

※外部（市民）評価の詳細は、13 ページ参照のこと。

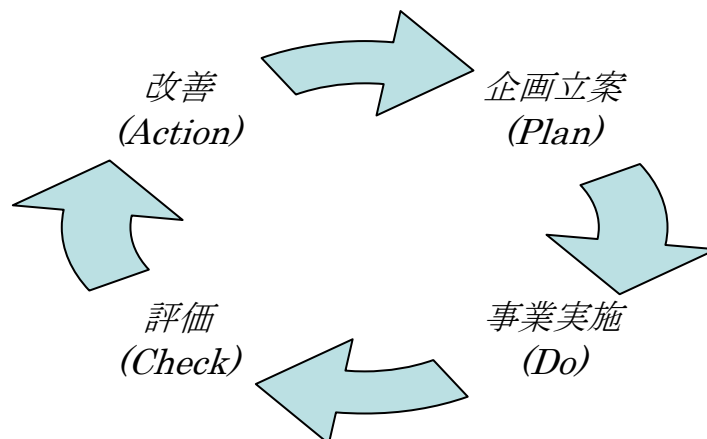
4. 総括と公表（マネジメントツールとしての機能）

事務事業評価表は、この「行政評価システム～平成 22 年度報告書～」と併せて、市のホームページ及び、情報公開コーナーで公表しています。企画政策課は、行政評価システム事業のとりまとめを行うとともに、広く資料を公表することによって議会や市民に対して総括的な説明を行っています。

また、平成 22 年度は、新たな取り組みの一つとして、事務事業評価表を決算委員会へ提出しました。決算の審査は、行政経営を進めるうえで重要な役割を果たす作業であり、行政評価と決算の関係を PDCA サイクルに置き換えてみると、P（計画）は予算の策定、D（実施）は予算の執行、C（評価や検証）は決算の審査、A（改革の実践）は次年度予算の策定に向けた改革改善案の検討ということになります。

今後も、少しずつ事務事業評価を活用する範囲を広げ、マネジメントツールとしての機能向上を目指していきたいと考えます。

《マネジメントサイクル》



Ⅲ 平成22年度の評価結果

1. 事務事業評価

事務事業の評価は、事業ごとに「成果の方向性」、「コストの方向性」の両面から、それぞれ4段階（「拡充」、「現状維持」、「縮小」、「休廃止」）で評価しました。さらに各事業の「成果の方向性」と「コストの方向性」の組み合わせにより、評価結果すなわち事業の方向性を取りまとめました。

なお、対象事業109事業のうち5事業については、事業が完了したもの、やむを得ず事業実施に至らなかった等評価できなかったことから、評価を実施した事業数の合計は104事業となっています。

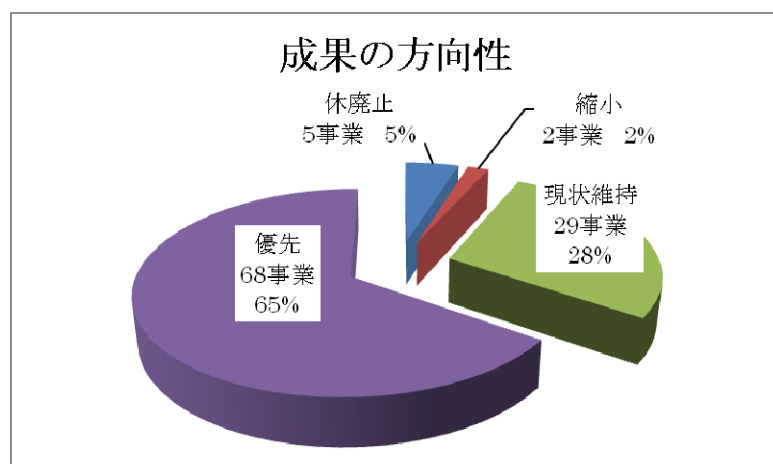
◆次年度の方向性

成果の方向性	評価事業数	構成比	前年度構成比	前年度比
拡充	68	65.4%	69.3%	▲3.9P
現状維持	29	27.9%	28.7%	▲3.8P
縮小	2	1.9%	1.0%	0.9P
休廃止	5	4.8%	1.0%	3.8P
合計	104	100.0%	100.0%	

※成果とは、主に業績や行政活動に関すること。

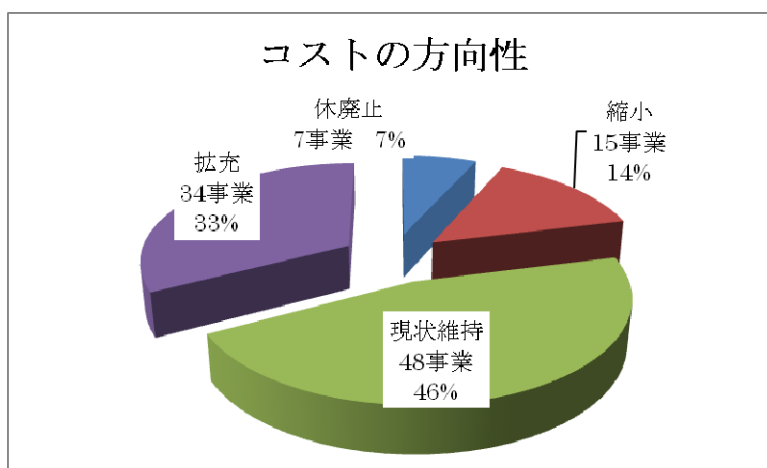
昨年度に比べ、拡充・現状維持事業の割合が減っているのは、平成21年度で終了した事業があることによるものです。

また、縮小・休廃止事業が増えていることは、財源の確保が困難であったことに起因します。



コストの方向性	評価 事業数	構成比	前年度 構成比	前年度比	コストの方向性と 22年度予算の動向	
					一致	不一致
拡 充	34	32.7%	27.7%	5.0P	19	15
現状維持	48	46.2%	52.5%	▲6.3P	28	20
縮 小	15	14.4%	16.8%	▲2.4P	11	4
休廃止	7	6.7%	3.0%	3.8P	5	2
合 計	104	100.0%	100.0%		63	41

※コストとは、主に事業費や人件費に関すること。



コスト拡充については、前年比 5 ポイント増となっておりますが、その内訳は、道路や建築物、物品等の整備や改修工事等の事業が 22 事業、補助や助成、活動支援等 8 事業、その他 4 事業です。急を要するもの、生活に密接なものなどが多く見られます。

しかし、担当職員の意向と予算の動向が必ずしも一致していない現状があります。

【補助指標】

コストの方向性と予算動向	評価と予算との対比		前年度
一致している事業	63 件	60.58%	52.48%
一致していない事業	41 件	39.42%	47.52%

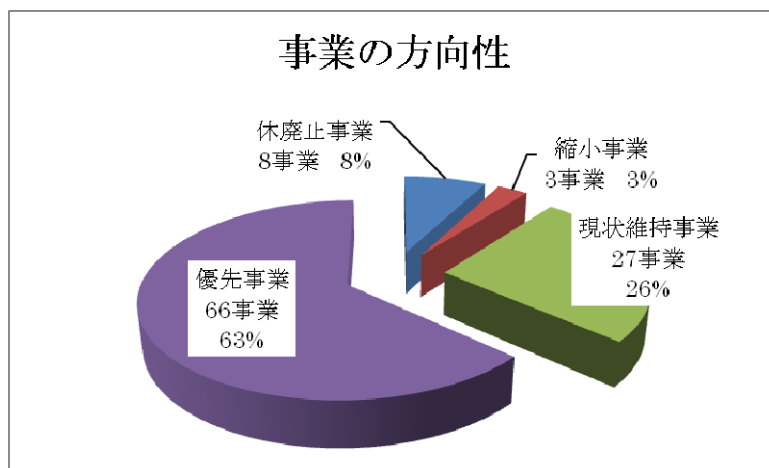
事業の方向性	説明	評価事業数	構成比	前年度構成比	前年度比
優先事業	成果を拡充するため、優先的に資材を投入すべき事業	66	63.5%	68.3%	▲4.9P
現状維持事業	成果を維持しながら、効率化を進める事業	27	26.0%	26.7%	▲0.8P
課題事業	成果が縮小する事業、及び成果が現状維持ながらコストの拡大する事業	3	2.9%	2.0%	0.9P
休廃止事業	他の事業や他の機関に任せる事業、事業そのものの廃止や休止を実施・検討する事業	8	7.7%	3.0%	4.7P
合計		104	100.0%	100.0%	

【補助指標】

前年度改革案の実施状況

実施	67
一部実施	13
検討中	8
その他	21
合計	109

※その他には、評価できなかった5事業を含みます。



《評価結果（事業の方向性の区分）》

		コストの方向性			
		拡充	現状維持	縮小	休廃止
成果の方向性	拡充	33	26	7	2
	現状維持	1	22	5	1
	縮小	0	0	2	0
	休廃止	0	0	1	4

		コストの方向性			
		拡充	現状維持	縮小	休廃止
成果の方向性	拡充	優先事業			休廃止事業
	現状維持	現状維持事業			
	縮小	課題事業			
	休廃止	休廃止事業			

◆結果の概要

評価結果の動向をその構成比から見ますと、「事業の方向性」も「コストの方向性」も昨年度と大きな違いはありませんが、厳しい財政状況が続く中、予算確保上の問題から「休止」とした事業もありました。

また、厳しい財政状況でありながら、「コストの方向性・拡充」としている事業の比率が前年より高い数値となっています。これらの多くは、前述したように、整備や工事等に係る事業であり、「何とか事業を進捗させたい」との意向の表れであります。担当課の意向と予算動向とは、必ずしも一致しているわけではなく、結果としては「コストの方向性・拡充」として予算措置されたものは19事業56%にとどまっています。

◎評価結果（事業の方向性）において、「課題事業」となった3事業

① ハミングロード再整備事業（成果：縮小、コスト：縮小）

本来であれば、「ハミングロード再生実施プラン」に基づいて進められるべき事業ですが、厳しい財政状況の中、予算の範囲内でできることを着実に実施していくことにしました。

② 公共施設緑化推進事業（成果：縮小、コスト：縮小）

習志野らしい特色ある都市景観を形成するため、アジサイの植栽活動を積極的に進めてきましたが、植栽スペース等の関係から縮小せざるを得なくなりました。

③ 習志野市体育協会活動費助成事業（成果：現状維持、コスト：拡充）

国民体育大会の開催に伴い、実施のなかった県民体育大会への派遣が再開するため、コスト拡充となりました。

しかし、「従来の補助事業に戻る」という意味では、現状維持事業であると考えられます。

◎評価結果（事業の方向性）において、「休廃止事業」となった8事業

① 習志野郵便局旧局舎跡地整備事業（成果：拡充、コスト：休廃止）

この整備事業は旧局舎の解体を意味するものであり、解体工事は平成22年度をもって終了となります。新しい施設の管理運営については、今後、教育委員会社会教育課で行われることとなります。

② 谷津干潟市民環境調査事業（成果：休廃止、コスト：休廃止）

谷津干潟については、環境省が様々な調査を主体的に実施しているため、市での調査を廃止することとしました。

③ **環境学習推進計画策定事業（成果：休廃止、コスト：休廃止）**

学校等における環境教育の推進を図るため、具体的なプログラムを示すことを予定していましたが、事業の方向性から、再度検討することとしました。

④ **自然環境調査事業（成果：休廃止、コスト：休廃止）**

身近な自然環境保護・保全の基礎資料とするため、市民参加による野生動物の生息状況調査を実施する計画でしたが、事業の方向性から、再度検討することとしました。

⑤ **津田沼浄化センター等包括的民間委託事業（成果：休廃止、コスト：休廃止）**

専門的技術職員の確保が難しいことや、現在、老朽化施設の更新工事中であること、増改築工事による管理等の大幅な変更があること等、課題を整理することとしました。

⑥ **次世代育成支援対策事業（成果：休廃止、コスト：縮小）**

後期基本計画を策定したことにより、今後は、次世代協議会の運営が主な事業となります。

⑦ **市民文化祭活動支援事業（成果：現状維持、コスト：休廃止）**

従来は、市民文化祭実行委員会に対する助成事業でしたが、公民館、コミュニティセンター、芸術文化協会を単位とした運営委員会を組織し、自主的な取り組みになるように支援をします。

⑧ **習志野第九演奏会活動助成事業（成果：拡充、コスト：休廃止）**

運営母体である、NPO 法人習志野第九合唱団への補助金は廃止しますが、県民芸術劇場補助金の申請、メセナ企業の掘り起こしなど、団体への支援、演奏会の発展拡充を図ります。

◆事務事業評価表の活用

事務事業評価表の写し及び評価結果の一覧を例年通り財政部へ提出することによって、次年度（平成 23 年度）予算査定の基礎資料の一つとして活用しました。

さらに、決算委員会へ提出することによって、前年度（平成 21 年度）決算の資料としても活用しました。

事務事業評価は、活用されてこそ、その機能が発揮されるものです。様々な場面で活用されることが望ましいと考えますが、職員自身が PDCA サイクルを認識し、評価表あるいは、評価結果を活用することを進めなければなりません。どのような活用方法が効果的であるのか、さらに研究していくことが必要であると考えます。

2. 外部評価「市民が見る事務事業評価～あなたの声を行政に～」

◆実施の概要

(ア) 実施日

平成 22 年 11 月 14 日（日）及び 11 月 21 日（日）の 2 日間

(イ) 市民評価者について

市内在住の 32 歳から 70 歳までの 6 名（男性 2 名、女性 4 名）に参加していただきました。

選出の方法は、住民基本台帳から、20～39 歳 60 名、40～59 歳 60 名、60 歳以上の方 20 名を無作為抽出し、評価者となっていただくことを依頼したところ 6 名の応募がありました。

～市民評価者の選出について～

市民参加型まちづくりの新しい手法である「市民討議会」を模し、今まで発言する機会を持たなかった“サイレント・マジョリティ（声なき大多数）”と呼ばれる市民の声を反映させるべく、このような選出方法で行いました。

(ウ) 評価対象事業について

平成 21 年度に実施した事務事業評価 110 事業のうち、グランドデザイン骨子(2 本柱)・実施計画重点事業・市長のマニフェストに該当する事業を中心に、26 事業に絞りこみました。その 26 事業の中から、昨年実施した 6 事業を除き、市民評価者が興味をもったもの等、選択してもらい 5 事業を決定しました。

《市民評価対象事業一覧・選択された5事業》

「※」印は、昨年度の実施した事業

番号	事業名	担当課
1	市民協働推進事業	市民協働推進課
2	行政手続等のオンライン化の推進	情報政策課
3	自主防災組織拡充強化事業	生活安全室安全対策課
4	総合防災訓練事業	生活安全室安全対策課
5	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	生活安全室安全対策課
6	※経営改革推進事業（行政改革推進事業）	経営改革推進室
7	※地球温暖化対策地域推進計画策定事業	環境政策課
8	※ハミングロード再整備事業	公園緑地課
9	中小企業資金融資制度事業	商工振興課
10	※コミュニティビジネス推進事業	商工振興課
11	母子健康診査事業（妊婦一般健康診査）	健康支援課
12	災害時要援護者支援事業	保健福祉調整課
13	※こども園整備事業	こども政策課
14	一時保育事業	こども保育課
15	子どもの医療費等助成事業	子育て支援課
16	学力向上推進事業	教育委員会 指導課
17	英語指導助手招請事業	教育委員会 指導課
18	※小学校パソコン事業	総合教育センター
19	中学校パソコン事業	総合教育センター
20	習志野市芸術文化協会活動助成事業	教育委員会 社会教育課
21	習志野第九演奏会活動助成事業	教育委員会 社会教育課
22	市展活動助成事業	教育委員会 社会教育課
23	習志野市体育協会活動費助成事業	教育委員会 生涯スポーツ課
24	放課後児童会運営事業	教育委員会 青少年課
25	救急隊員研修事業	消防本部
26	応急手当普及啓発活動推進事業	消防本部

（エ）評価の方法等

日本能率協会総合研究所松永研究員をコーディネーターとし、事務事業評価表を資料として、事業担当者の説明（5分程度）を聞いた後、評価員と事業担当者による質疑応答、意見交換（40分程度）を行いました。

意見交換後、事業担当者は退席。コーディネーターが評価者の意見を纏め、各事業の「コストの方向性」と「成果の方向性」を提示し、評価を行いました。

また、評価者には、評価作業の予備知識として、本市の財政状況や行政評価システム全般についてのレクチャーを受けていただきました。

※資料として、後期基本計画書と後期第1次実施計画書を配布しました。

◆事務事業評価表をみて考える際の「評価のポイント」

評価作業においては、以下のような視点から評価をお願いしました。

また、事務事業評価表に記載されている内容が、そもそも市民からみてわかりやすいか、理解しやすい表現となっているか、評価表自体が読みにくいかなども含めてチェックしていただきました。

事業概要及び目的が妥当か

そもそも事務事業の目的が、市民の視点からみて、的外れではなく、必要で妥当なものと思われませんか。

成果目標の達成状況はどうか

成果指標の数値の結果をみて、この事業は有効性のある結果を出していると思われませんか。

効率性、市民協働性などはどうか

投入している資源（コスト）をみて、民間の活用余地、市民の参加等余地、見直しの余地はないでしょうか。

今後の方向性はどうか

今後の方向性としては妥当と考えますか。

◆市民評価の結果

評価事業	担当課評価（内部評価）		市民評価（外部評価）	
	成果の方向性	コストの方向性	成果の方向性	コストの方向性
英語指導助手招請事業	現状維持	現状維持	現状維持	拡充
総合防災訓練事業	拡充	現状維持	縮小	縮小
一時保育事業	拡充	拡充	拡充	拡充
行政手続き等のオンライン化の推進	拡充	縮小	現状維持	縮小
習志野市体育協会活動費	拡充	拡充	拡充	現状維持

◎評価者のコメント等

① 英語指導助手招請事業（成果：拡充、コスト：現状維持）

[上記を選択した理由及び意見・感想]

- ◇ 概ね現状維持だ。ALT 指導助手は事業者へ委託しているとのことだが、コストが高いかどうかは判断が難しい。国から補助がないのには驚いた。今後数年くらい経過をみないとわからないところもある。
- ◇ 今後さらに拡充すべき。小学校は楽しく英語を学べる場を提供しており、4名くらいでよいだろう。中学校は5校あるが、ALTは各校に3名くらい配置されるのがよいと思う。力を入れてほしい事業である。
- ◇ 子どもたちの英語力は上げるべきと思う。そのためには小学校から学ぶことは有効である。今後、成果はさらに上げていく方向がよい。コスト・予算については、市は財源が厳しい状況なので、現状維持となるのではないか。
- ◇ よい取り組みなので、成果は今後上げていくよう頑張ってもらいたい。が、予算は限られているので、配置人数やかけるコストは現状のままでよいのではないか。生徒の英語力をこの事業や教育(だけ)で高めようとしても限界があるだろう。
- ◇ よい事業と思うので今後も頑張ってもらいたい。かかっているコストは高いと思うので、コストは現状維持でよい。

[総括]

全般的に、本事業は子どもの英語力向上や国際感覚を身につける意味で有効であり、今後も引き続き取り組んでいき成果を上げていくことが望まれているといえよう。

しかし、コストについては、市の財政状況を鑑み、現状維持との意見が多かった。コストを維持しつつも、本事業の趣旨に沿った成果を上げる工夫や努力に期待したい。

なお、本事業の成果指標を配置人員数とすると、コストと直結することになる。配置人員数以外の成果、例えば「ALT が加わった授業が役に立っていると思う生徒・保護者の割合」(アンケート)などの指標を検討すべきではないか。

② 総合防災訓練事業 (成果：縮小、コスト：縮小)

[上記を選択した理由及び意見・感想]

- ◇ あまり周知されていないのか、総合防災訓練は、なじみが薄いというのが実感。そもそも、一般住民は、防災について初歩的なこと(地震がおきたらどのような対応をすべきか、日頃からの備えは何をすべきかなど)さえあまり知らないのではないか。本事業はあまり必要性を感じない。災害時の対応等の周知にもっと力を入れてほしい。
- ◇ 災害時対応については、避難場所を知っている程度。関係機関との連携訓練の必要はあると思うが、訓練時での炊き出しや簡易トイレ(携帯トイレ)の配布などは、やってみようがない。本事業にあまり必要性は感じられない。
- ◇ 予算やマンパワーの関係で規模を縮小し、現在は市を3地区に分け、年にそのうち1地区で訓練を行っているが、もっと小さな地区単位でやって、市民に身近なかたちでやった方がよい。177 自主防災組織の充実、防災マニュアルの充実などに力をいれることが重要。
- ◇ この事業で、災害時の初動体制の確保には対応できないと思われる。炊き出しなどもあまり意味がないと思われるので、やり方を変えた方がよい。防災に関する広報を充実させて周知を図った方が効果的である。
- ◇ この訓練事業の重要性はあまりピンと来ない。もう少し災害時の安全対策に重点置いた方がよいのでは。私の自宅近くの避難所は、実際災害になったときはいっぱいになって多分全員は避難できない(入れない)と思うし、隣のグラウンドの方が空いているので活用できないかと思う。

[総括]

本事業については、実施内容に疑問の声があがる(炊き出しの実施や関連物品の配布などはあまり意味がない。儀式的である)とともに、実施方法にも見直しを求める声(3箇所を実施するよりも小さな地区でやる方がよいのではないか)があった。

また、自主防災組織支援や防災マニュアル作成、市民への周知といった関連する事業の充実が必要ではないかとの意見も多かった。

防災関連施策の中での位置づけを見直すことが必要であり、今後コスト、成果とも縮小方向とした。

③ 一時保育事業（成果：拡充、コスト：拡充）

〔上記を選択した理由及び意見・感想〕

- ◇ 成果の方向性は拡充、コストの方向性は拡充または現状維持。一時保育利用料 2,400 円は安いと思う。利用する側にも一定の負担があってもよいのではないか。この事業のような子育てを支援する事業は、待機児童数の解消も含めて、行政はバックアップしていくべきで、住みやすさということにもつながっていく。
- ◇ 障害児も保育してもらっている点は、よいと思う。私立の保育所は高いので、安いのは助かる。成果は拡充の方向、予算はできるだけつけてもらう方向がよい。
- ◇ 人口 16 万人の自治体において一時保育のキャパシティが 3 園で 45 人程度しかないのは貧弱だと思う。税金は未来の子どもたちに対して投資してもらいたい。成果の方向性は拡充、コストについては効率的に運営してもらいたい。
- ◇ 成果の方向性は拡充、コストの方向性も拡充。利用料が 1 日 2,400 円は安い。公的機関のサービスなので受益者負担が抑えられているとのことであるが、実際にはキャンセルも多いとのこと、キャンセルの裏側には利用できない人もいると思われる。キャンセル料などを徴収してもよいのではないだろうか。
- ◇ 都内では 3,000 円くらいかかるので、利用料はもう少しあげてもよい気がする。効率的な運営をするひとつの方法として、ボランティアなどを活用すること等が考えられる。

〔総括〕

各委員とも、成果の方向性はもっと高めるべき、コストについてもある程度の拡充は妥当、との意見であった。保育など子育てに関する事業等に対しては、保育所における待機児童数の解消も含め、積極的にお金をかけることが妥当との意見が多かった。

一方で、利用料が安い上、利用者のキャンセルがみられることから、キャンセル料を含めて利用者は一定の負担をしてもよいのではないかとの声もみられた。

④ 行政手続きのオンライン化の推進（成果：現状維持、コスト：縮小）

〔上記を選択した理由及び意見・感想〕

- ◇ コストは縮小の方向、成果は現状維持していくことがよいのではないか。長い期間でみないと成果はわからないかもしれない。達成率は極めて低いが、そもそもこのようなシステムによる手続があることを市民はほとんど知らないのではないか。もっと周知することが重要ではないか。
- ◇ 予約だけのシステムであり、住民票を入手するには結局役所に行かなければならないとは、中途半端なシステムである。システム自体はすでに整備してしまったので、今からコスト削減はできない。今後できるだけ効率的な運用をしてほしい。コストの方向性は縮小だ。

- ◇ コストの方向性は縮小、成果の方向性は現状維持だろう。このシステムで印鑑証明ができないのが残念。システム開発したにもかかわらず、今後クラウドコンピューティングに切り換えていくということであり、税金がもったいなかったと思う。
- ◇ 否定的な意見もあるが、住民票を取り寄せる場合、働いている者にとっては予約しておいて土日にとりに行けるので助かっている。今後、インターネットを活用したIT化は重要だと思われるので役所でも積極的に進めてほしい。コストは下げるように努力してほしい。

〔総括〕

この事業は、国の e-Japan 戦略、IT 新改革戦略に沿って、全国的に IT 化が進められてきたものである。

また、政府は 2009 年発表した「デジタル新時代に向けた新たな戦略」の中で、クラウド技術等を活用した国や地方における共同利用基盤の活用を打ち出しており、本市もそのような方向で対応していく見込みである。

現在のシステムは、県内共同で開発しているため、結果的に廉価で開発できたといえるが、利用者側からみると中途半端なシステムであるため、今後利用率が大きく伸びることは考えづらい。システム自体は整備されたので、今後はできるだけ効率的に運用するとともに、システムの整備に力を入れるのではなく、利用者の立場に立って、利用者が使いやすい利便性が高い方法を考えてもらいたい。

⑤ 習志野市体育協会活動費助成事業（成果：拡充、コスト：拡充）

〔上記を選択した理由及び意見・感想〕

- ◇ 成果の方向性は拡充、コストの方向性も拡充。習志野市はスポーツがさかんである。行政も積極的にバックアップしてもらいたいと思う。補助団体の中には、県内でも上位を争う競争力のある競技団体と、趣味の延長として活動している団体とが混在しているが、各団体への補助の配分は、人数と活動内容に沿った配分になっているか疑問を感じる。
- ◇ たくさんの市民が参加する生涯スポーツに力を入れていくのもよいと思う。ただ、生涯スポーツに関する事業は、体育指導委員のもとに別途実施しているとのことなので、そのような事業もあわせてみるとわかりやすい。成果の方向性は拡充、コストの方向性は現状維持。
- ◇ スポーツ団体側にとっては、活動費が足りないと思う。やはり行政からの補助は必要であろう。したがってコストはあげるべきである。コストについては、特に活動する場の確保といったインフラ整備をやってほしい。活動する場がないのが大きな問題。
- ◇ スポーツするのは、個人的にも団体も費用がかかる。活動費を増やしてよいのではないか。成果の方向性、コストの方向性とも拡充。

- ◇ 競争力を高める競技団体と、趣味の延長上の団体は別にして、予算も別にした方がよい。また、団体への活動補助は、活躍に見合う配分とした方がよいのではないかと。

〔総括〕

本事業については、各委員とも概ね、成果の方向性、コストの方向性ともに拡充との意見が多かった。習志野市はスポーツが比較的さかんであり、行政のバックアップも必要との意見がみられた。コストの拡充においては、活動の場の整備が必要ではないかとの意見がみられた。

また、本事業の中には、競技力の向上と生涯スポーツの推進の両方が含まれているので、今後の進め方として、関連する他の事業もあわせて検討すると評価しやすかったともいえる。

◆コーディネーターによる総括

習志野市における行政評価制度においては、一般市民による外部評価の実施は、昨年度につづいて2回目である。他自治体の例をみても、外部評価の方法としては、有識者や公募市民等による委員会形式にて行われることが多いが、その中でも無作為抽出による市民公募形式の外部評価は、希有の取り組みといえる。

昨年度もそうであったが、市民評価者の方から意見が出るだろうかとやや懸念されるところであったが、実際は、各評価者とも積極的に発言され、結果としてまさに市民目線から多くの指摘がなされたといえる。昨年度では、外部評価結果をうけて、すぐに予算へ反映させた事業もあったとのことである。

今回参加した評価者の感想を掲げると以下のとおりである。

- ・難しかった。市の借金がこんなにあるとはショックだった。また、答えた内容については、責任が重いと感じた。参加できてよかった。
- ・市の負債が10億ずつ増える。市民が知るべき。もっと全体的なところに市民の声を反映させるべき。
- ・市民の声の場があることを知り、こういう機会を増やしてもよいのではないかと。もっと人を増やして実施してもよいのではないかと思った。
- ・他の事業がわからない。よくわからなかった。
- ・市に住んで22年になるが、勉強してくればよかった。市政に関心をもっていたい。

一般の市民は、市が行っている事業の詳細な内容や制度の仕組みについて、ほとんど知らないというのが実態であろう（当然であるが日々の生活や仕事に1日の時間の大半を占められるため）。しかし（またはそれゆえに）、個々の市の事業に対して、「結局その事業は何のためにやっているのか」、「市民にとってどのような効果・成果があるのか」といった生活者の目線からみれば、ごく当然の素直な意見が多かったように思われた。市側は、改めてこのような視点から各事業をチェックする必要があるだろう。

また、上記の評価者の感想からわかるように、参加者は、市の財政状況や事業の実態にふれることで新たに気づくことがあったり、市政に関心をもつようになったようである。

このようなことから、市民にとっても行政が身近になるとともに、行政にとっても市民の声をよりの確に政策等へ反映できるようになる機会を得たことになり、結果として共有化の促進や市民参加が一層図られたといえる。そのような意味で今回の外部評価は一定の意義が認められるとともに、市民参加等への新たな一歩ということができる。

今後とも外部評価等をとおして市民参加・参画を進め、市民主体のまちづくりを積極的に進めていくことが求められる。

IV 行政評価システムにおける今後の課題と方向性

1. 平成 23 年度の行政評価

■事務事業評価の継続

平成 23 年度は、後期第 2 次実施計画がスタートするとともに、後期第 1 次実施計画の総括の年となります。事務事業評価は、第 1 次実施計画の最後の評価として“まとめ”にあたります。そこで、次の点に特に留意しながら、しっかりとした事務事業評価の実施を目指します。

事業の進捗状況

計画期間の 3 年間で、何をやり遂げたのか、何をやり残してしまったのか、事業を振り返り、事業の進捗（結果）を把握するとともに、事業執行や事業費等において、数値化できるものは数値化し進捗率を明らかにします。

成果目標の達成状況

事業を実施することによって求められるものが、成果指標として表わされているのか等、指標や計画値を見直し、達成率を明らかにします。

今後の方向性

3 年間の事業実績（成果）を踏まえ、評価の視点に照らし合わせながら選択した「方向性」の根拠を明確にします。

また、第 1 次実施計画から第 2 次実施計画へと継続される事業については、事務事業評価から浮き彫りになった課題等を整理し、解決の方法についても十分に検討するよう促します。

■外部（市民）評価の実施

外部（市民）評価「市民が見る事務事業評価～あなたの声を行政に！～」を実施し、2 年が経過しました。本市の外部（市民）評価は、市民にとっては「市政への参加の場」として、また、職員にとっては「市民の声に耳を傾け、市民目線での事業の見直しの場」として、「事業仕分け」とは異なった観点で評価を進めてきました。

2 年間で評価した事業数は、11 事業と少ないことから、平成 23 年度は評価事業数を増やし、できる限り多くの職員にかかわってもらいたいと考えます。

今後、過去の経験を生かしながら、習志野らしい外部評価の在り方を研究するとともに、市政への市民参加手法の一つとして、また、職員意識改革のツールとして積極的な取り組みを目指します。

■新しい評価システムの検討

平成 23 年度からスタートする後期第 2 次実施計画を中心とした評価が始まる平成 24 年度に向け、新しい評価システム(事務事業評価表の改定等含む)の構築を目指します。

現在の事務事業評価では、成果とコストから事業の方向性を見出していますが、コスト意識を持った評価がなされていないこと、予算編成に活用されていないことが、課題となっています。

そこで、現在、経営改革推進室で取り組んでいる新公会計に基づく財務書類を利活用することにより、効率的・効果的な事務事業評価ができるよう検討を進めます。平成 23 年度は、新公会計システムの何をどのように事務事業評価へ取り込んでいくのか、具体的な方法を見出すため、経営改革室との連携を図ります。

2. 基本構想・基本計画と行政評価

■習志野市後期基本計画の進捗状況調査の実施

現在の事務事業評価は、評価対象を基本計画及び実施計画掲載事業とし、計画の進行管理を兼ねて実施してきました。先に述べたように、平成 22 年度で後期第 1 次実施計画が終わり、基本計画においては折り返し地点に到達しました。

そこで、事務事業評価と合わせ、後期基本計画に掲載されている施策体系(項)ごとに掲げた重点指標による進捗状況調査を実施します。

■次期基本構想・基本計画策定に向けて

現基本構想・基本計画が平成 26 年度で満了となることから、次期(平成 27 年度～)基本構想・基本計画策定の準備を進めていかなければなりません。行政評価システムは、各事業の現状把握や計画等の進捗状況を把握できるとともに、現計画等と次期計画等とのつながりや整合性等を図る術として活用できると考えます。

平成 23 年度は、事務事業評価を大いに活用し、企画政策部内において次期基本構想・基本計画の策定方向性、スケジュール設定、策定作業の具体的内容(特に市民参加の手法)等について十分な検討を進めていきます。

V 資料

1. 部別事務事業評価対象事業一覧表

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向性	コスト の 方向性	評価 結果
企画政策部					
1	企画 政策課	* 行政評価システム事業	拡充	現状 維持	優先 事業
2		* 市街化調整区域土地利用検討事業	現状 維持	現状 維持	現状維持 事業
3		* 習志野郵便局旧局舎跡地整備事業	拡充	休廃止	休廃止 事業
4		* コミュニティバス運行事業	拡充	縮小	優先 事業
5	男女共同 参画 センター	* 男女共同参画センター管理運営事業	現状 維持	現状 維持	現状維持 事業
6	市民協働 推進課	* 市民協働推進事業	拡充	現状 維持	優先 事業
7	情報 政策課	* 行政手続等のオンライン化の推進	拡充	縮小	優先 事業
8		* 庁内情報通信基盤の整備	拡充	現状 維持	優先 事業
9	経営改革 推進室	* 経営改革推進事業（行政改革推進事業）	拡充	現状 維持	優先 事業
総務部					
10	安全 対策課	* 自主防災組織拡充強化事業	拡充	拡充	優先 事業
11		* 総合防災訓練事業	拡充	現状 維持	優先 事業
12		* 犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	拡充	現状 維持	優先 事業
13	まちづくり 推進課	* 地域集会所整備事業	現状 維持	現状 維持	現状維持 事業

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向性	コスト の 方向性	評価 結果
環境部					
14	環境 政策課	* 地球温暖化対策地域推進計画策定事業	事業終了		
15		* 人材育成活用事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
16		* 谷津干潟アオサ対策事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
17		* 谷津干潟市民環境調査事業	休廃止	休廃止	休廃止 事業
18		* 湿地交流事業	現状 維持	縮小	現状維 持事業
19	クリーン 推進課	* きれいなまちづくり推進事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
20	公園 緑地課	* ハミングロード再整備事業	縮小	縮小	課題 事業
21		* 公共施設緑化推進事業	縮小	縮小	課題 事業
22		* 市民との協働による花と緑のまちづくり	拡充	現状 維持	優先 事業
23		* 公園整備事業 (芝園公園・谷津近隣公園・鷺沼城址公園)	拡充	拡充	優先 事業
24	環境 保全課	* (仮) 習志野市公害防止計画策定事業	事業終了		
25	クリーン センター 施設課	* 茜浜衛生処理場設備更新及び縮小化整備	事業終了		
26		* 旧芝園清掃工場解体事業	実施予定がないため 評価なし		
27	環境 政策課	* 環境学習推進計画策定事業	休廃止	休廃止	休廃止 事業
28		* 自然環境調査事業	休廃止	休廃止	休廃止 事業

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向性	コスト の 方向性	評価 結果
市民経済部					
29	商工 振興課	* 中小企業資金融資制度事業	拡充	拡充	優先 事業
30		* 経営安定化支援事業	現状 維持	縮小	現状維 持事業
31		* I S O取得支援事業	拡充	拡充	優先 事業
32		* 観光プロジェクト会議設置	拡充	拡充	優先 事業
33		* 雇用対策事業（奨励金事業）	現状 維持	縮小	現状維 持事業
34		* コミュニティビジネス推進事業	拡充	拡充	優先 事業
35	農政課	土壌改良補助事業（生産基盤整備事業）	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
36		* 農道整備事業（生産基盤整備事業）	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
37		* 野菜指定産地振興対策事業 （生産基盤整備事業）	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
38		野菜価格安定対策事業 （生産基盤整備事業）	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
39		* 共撰・共販支援事業	拡充	拡充	優先 事業
保健福祉部					
40	健康 支援課	* 母子健康診査事業（妊婦一般健康診査）	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
41		* 特定健康診査等事業	拡充	現状 維持	優先 事業
42		* 習志野いきいきサポート倶楽部事業	H21 年度末にて事業廃止		
43		* 救急医療対策事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
44	保健福祉 調整課	* 災害時要援護者支援事業	拡充	縮小	優先 事業
45	障害 福祉課	* 地域生活支援事業 （コミュニケーション支援事業）	拡充	拡充	優先 事業
46		* 地域生活支援事業（日中一時支援事業）	拡充	拡充	優先 事業

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向性	コスト の 方向性	評価 結果
都市整備部					
47	市街地 整備課	* J R津田沼駅南口特定土地地区画整理事業	拡充	拡充	優先 事業
48		* 京成実籾駅南口開発整備事業	拡充	拡充	優先 事業
49		* 都市計画道路3・4・4号線/ 3・4・11号線整備事業	拡充	拡充	優先 事業
50		* 都市計画道路3・3・3号線第2工区整備事業	拡充	現状 維持	優先 事業
51		* 都市計画道路3・3・1号線整備事業	拡充	現状 維持	優先 事業
52		* 都市計画道路3・4・8号線整備事業	拡充	拡充	優先 事業
53		* 都市計画道路3・4・19号線整備事業	拡充	拡充	優先 事業
54	道路 交通課	* 橋梁対策事業	拡充	拡充	優先 事業
55		* 市道00-101号線道路拡幅事業	拡充	拡充	優先 事業
56		* 道路改良事業	拡充	現状 維持	優先 事業
57		* 交通バリアフリー特定事業	拡充	現状 維持	優先 事業
58		* 環境対策事業	拡充	現状 維持	優先 事業
59	下水道課	公共下水道整備・改築事業(管渠建設)	拡充	現状 維持	優先 事業
60		* 公共下水道整備・改築事業(台帳整備)	拡充	現状 維持	優先 事業
61		公共下水道整備・改築事業(管渠改築工事)	拡充	拡充	優先 事業
62		* 合流改善事業 (きょう雑物の削減・雨水滞水他)	拡充	縮小	優先 事業
63		* 津田沼浄化センター等包括的民間委託事業	休廃止	休廃止	休廃止 事業
64	* 津田沼浄化センター増設・改築事業	拡充	拡充	優先 事業	
65	住宅課	* 市営住宅維持管理事業	拡充	現状 維持	優先 事業
66		* 泉・東習志野団地大規模改修事業	拡充	拡充	優先 事業

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向性	コスト の 方向性	評価 結果
こども部					
67	こども 政策課	* こども園整備事業	拡充	拡充	優先 事業
68		* 次世代育成支援対策事業	休廃止	縮小	休廃止 事業
69	こども 保育課	* 鹿野山宿泊保育事業	現状 維持	縮小	現状維 持事業
70		* 食育の推進事業	拡充	現状 維持	優先 事業
71		* 幼稚園耐震対策事業	拡充	拡充	優先 事業
72		* 屋敷幼稚園アスベスト対策事業	拡充	拡充	優先 事業
73		* 大久保保育所整備事業	拡充	拡充	優先 事業
74		* 若松保育所改築設計事業	拡充	拡充	優先 事業
75		* 一時保育事業	拡充	拡充	優先 事業
76	子育て 支援課	* 子どもの医療費等助成事業	拡充	現状 維持	優先 事業
77		* ブックスタート事業	拡充	現状 維持	優先 事業
78		* つどいの広場運営事業	拡充	現状 維持	優先 事業

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向性	コスト の 方向性	評価 結果
教育委員会					
79	施設課	* 小・中学校の大規模改造事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
80	学校教育課	* 魅力ある市立高校づくりの推進	拡充	拡充	優先事業
81	指導課	* 教育研修事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
82		* 特色ある学校づくり推進事業（指定）	現状維持	現状維持	現状維持事業
83		* 特色ある学校づくり推進事業（自主）	現状維持	現状維持	現状維持事業
84		* 英語指導助手招請事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
85		* 特別支援教育推進事業	拡充	現状維持	優先事業
86		* 学校体育推進事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
87		* 児童生徒教育相談推進事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
88	総合教育センター	* 学力向上推進事業	拡充	拡充	優先事業
89		* 小学校パソコン事業	拡充	拡充	優先事業
90		* 中学校パソコン事業	拡充	拡充	優先事業
91	社会教育課	* 習志野市芸術文化協会活動助成事業	拡充	縮小	優先事業
92		* 市民文化祭活動支援事業	現状維持	休廃止	休廃止事業
93		* 習志野第九演奏会活動助成事業	拡充	休廃止	休廃止事業
94		* 市展活動助成事業	拡充	縮小	優先事業
95	生涯スポーツ課	* 習志野市体育協会活動費助成事業	現状維持	拡充	課題事業
96		* 総合型地域スポーツクラブ育成事業	拡充	拡充	優先事業
97	青少年課	* 放課後児童会運営事業	現状維持	現状維持	現状維持事業
98	大久保図書館	* 図書館情報通信推進事業	拡充	現状維持	優先事業

番号	所属	評価事業名 (*印は実施計画主要事業)	次年度の方向性		
			成果の 方向性	コスト の 方向性	評価 結果
消防本部					
99	総務課	* 第2分団詰所建替え事業	拡充	拡充	優先 事業
100		* 第5分団詰所建替え事業	拡充	現状 維持	優先 事業
101		* 実籾分遣所建替え事業	拡充	拡充	優先 事業
102		* 消防庁舎耐震診断及び耐震工事事業	拡充	拡充	優先 事業
103	警防課	* 消防車両等整備事業	現状 維持	縮小	現状維 持事業
104		* 救急隊員研修事業	拡充	縮小	優先 事業
105		* 応急手当普及啓発活動推進事業	拡充	現状 維持	優先 事業
106		* 消防水利等整備事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
107	予防課	火災予防推進事業	拡充	現状 維持	優先 事業
企業局					
108	供給課	* 第1給水場更新事業	現状 維持	現状 維持	現状維 持事業
109	営業 企画室	* 都市ガス拡販事業	拡充	現状 維持	優先 事業

2. 後期第1次実施計画の進捗状況

《部別集計》

【事業の実施状況からみた進捗】

部名	①実施 予算あり	②実施 予算なし	③事業完了	④未実施	計	⑤ 進捗率 (%)
企画政策部	9	0	1	1	11	90.9
総務部	4	0			4	100.0
財政部	平成22年4月より経営改革推進室が企画政策部に変わったことにより企画政策部に含めている					
環境部	10	0	3	4	17	76.5
市民経済部	5	3			8	100.0
保健福祉部	5	0	1		6	100.0
都市整備部	15	2		1	18	94.4
こども部	9	1	1	1	12	91.7
教育委員会	16	2			18	100.0
消防本部	6	0		2	8	75.0
企業局	2	0			2	100.0
合計	81	8	6	9	104	91.3

※上記表中の①～④について

- ①平成22年度予算措置がされており、事業が進んでいる状態
- ②平成22年度は予算措置がなかったが、検討、情報収集等何らかの形で事業が行われている状態
- ③平成20年度末及び平成21年度末をもって事業が完了、あるいは廃止や中止した状態
- ④平成22年度以降に事業実施を予定している状態、及び予算措置がなく事業が実施できなかった状態

※上記表中の⑤進捗率について

$$\text{進捗率} = (\text{①} + \text{②} + \text{③}) \div \text{合計事業数}$$

【計画事業費からみた進捗】

部名	① 計画事業費 (H20～H22)	事業費 (単位：千円)			進捗率 ②÷①×100
		② 計	H20 決算額	H21 決算額	
企画政策部	989,142	448,926	275,746	173,180	45.4%
総務部	56,667	29,289	15,613	13,676	51.7%
財政部	平成22年4月より経営改革推進室が企画政策部に変わったことにより企画政策部に含めている				
環境部	1,662,795	589,299	259,570	329,729	35.4%
市民経済部	1,395,283	1,037,369	457,183	580,186	74.3%
保健福祉部	1,630,404	743,150	338,508	404,642	45.6%
都市整備部	20,352,768	6,418,237	2,684,766	3,733,471	31.5%
こども部	1,944,589	785,059	335,371	449,688	40.4%
教育委員会	7,113,212	4,328,390	2,074,158	2,254,232	60.9%
消防本部	858,316	412,119	345,811	66,308	48.0%
企業局	994,000	50,852	16,226	34,626	5.1%
合計	36,997,176	14,842,691	6,802,952	8,039,739	40.1%

※上記表中の①計画事業費について

計画事業費とは、後期第1次実施計画策定時（平成19年度）に、各事業担当者が概算したものの集計であり、財源的裏付けを伴っているものではありません。

※各年度の決算額の合計は、各事業費の総計を千円未満切り上げたため、部毎の事業費の和とは若干異なります。

《施策別集計》

【事業の実施状況からみた進捗】

【計画事業費からみた進捗】

章	節	項	① 実施 予算あり	② 実施 予算なし	③ 事業 完了	④ 未実施	事業数	進捗率	計画事業費 (H20~H22)	事業費（決算額） （単位：千円）			進捗率
										計	H20	H21	
豊かな人間性と 暖かさを育むまち	豊かな人間性を育む 教育の推進	生涯学習・生涯スポーツ、 芸術・文化活動の振興	5	2			7	100.0%	110,432	57,557	28,460	29,097	52.1%
		次代をひらく学校教育の充 実	11	1	1	1	14	92.9%	6,509,268	3,933,146	1,866,867	2,066,279	60.4%
		学校、家庭、地域社会が 一体となった教育の推進	1				1	100.0%	531,644	345,073	183,985	161,088	64.9%
	保健・医療・福祉環境 の整備	保健・医療の充実	3		1		4	100.0%	1,126,596	624,470	283,076	341,394	55.4%
		地域福祉の充実	1		1		2	100.0%	107,054	98,694	97,694	1,000	92.2%
		高齢者福祉・障害者福祉・ 児童福祉などの充実	9			1	10	90.0%	2,407,665	893,353	383,648	509,705	37.1%
	市民と行政との 「協働型」社会の実現	市民と行政との 「協働型」社会の実現	3				3	100.0%	30,276	18,932	10,845	8,087	62.5%
地方分権時代を踏まえた まちづくりの推進	地方分権時代を踏まえた まちづくりの推進	2				2	100.0%	15,830	27,883	12,188	15,695	176.1%	
都市と自然が 共生したまち	環境政策の充実	環境政策の充実	2		3	2	7	71.4%	563,352	71,720	24,603	47,117	12.7%
	自然環境の保全・活用	自然環境の保全・活用	3			1	4	75.0%	16,293	2,686	1,855	831	16.5%
	美しい都市環境の創造	美しい都市環境の創造	5			1	6	83.3%	1,083,150	514,892	233,112	281,780	47.5%
安全で安心な 暮らしができるまち	安全で安心な まちづくりの推進	防災対策の充実	8			2	10	80.0%	891,565	430,719	355,062	75,657	48.3%
		防犯・交通安全対策の充実	1				1	100.0%	11,418	6,509	3,382	3,127	57.0%
	消費者保護対策の充実	評価対象事業（主要事業扱い）なし							※但し、消費者保護対策として消費生活センターにおいて消費生活相談事業が定期的に実施している。				
	効果的な 土地利用の推進	効果的な土地利用の推進	3				3	100.0%	5,098,507	537,681	100,044	437,637	10.5%
	快適な 生活環境の創造	都市基盤の整備・充実	15	2		1	18	94.4%	16,524,913	6,013,401	2,648,848	3,364,553	36.4%
		住宅政策の充実	2				2	100.0%	274,130	119,018	53,728	65,290	43.4%
地域情報化の推進	情報化の推進	2				2	100.0%	299,800	109,587	58,372	51,215	36.6%	
活気あふれる いきいきとしたまち	商業、工業、農業の振興	商業、工業、農業の振興	4	3			7	100.0%	1,390,583	1,034,601	455,768	578,833	74.4%
	新しい産業の育成	新しい産業の育成	1				1	100.0%	4,700	2,769	1,415	1,354	58.9%
	都市間・国際間交流 の促進	都市間・国際間交流の促進	評価対象事業（主要事業扱い）なし							※但し、商工振興課では、友好都市である富士吉田市・南房総市との交流、まちづくり推進課では、米国タスカルーサ市との姉妹都市交流を実施している。			
計			81	8	6	9	104	91.3%	36,997,176	14,842,691	6,802,952	8,039,739	40.1%

